

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第102期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	岡山県貨物運送株式会社
【英訳名】	Okayamaken Freight Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安原 晃
【本店の所在の場所】	岡山市北区清心町4番31号
【電話番号】	(086) 252 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 若狭 慎一
【最寄りの連絡場所】	広島市中区光南6丁目1番16号
【電話番号】	(082) 243 - 8111
【事務連絡者氏名】	取締役 広島主管支店長 安原 秀二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期連結 累計期間	第102期 第1四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
営業収益(千円)	9,588,646	9,683,691	39,162,125
経常利益(千円)	246,733	112,721	890,514
四半期(当期)純利益(千円)	113,871	50,362	349,873
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,431	70,764	542,165
純資産額(千円)	9,688,787	10,088,255	10,122,379
総資産額(千円)	41,244,323	41,381,058	41,365,102
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.43	2.43	16.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	23.4	24.3	24.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 上記の営業収益には消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、企業収益や個人消費がやや持ち直しの動きを見せていたが、一方で株価や為替の乱高下、海外景気の減速などの懸念材料を抱え、不安定な状況が続いた。

当社グループの主要な業務である運輸業界においても、輸送量に改善の兆しが見られるものの、燃料価格の高止まりが続き、依然として厳しい経営環境であった。

このような状況のもとで当社グループは、主力の特別積合事業の拡大に向け新規顧客の開拓を進めつつ、3PL、倉庫保管、引越事業など周辺分野の強化を図るとともに、更なる輸送品質の向上に取り組んできた。また、運行の合理化、効率化を進め、諸経費の削減にも努めてきた。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は96億8千3百万円（前年同四半期比1.0%増）となり、営業利益は1億5百万円（前年同四半期比52.9%減）、経常利益は1億1千2百万円（前年同四半期比54.3%減）、四半期純利益は5千万円（前年同四半期比55.8%減）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

貨物運送関連

貨物運送関連については、貨物取扱量がやや回復し営業収益は91億3千2百万円（前年同四半期比1.2%増）となったが、燃料価格が前年同四半期に比べ上昇したことに伴う燃油費の増加や、人員・車両を補完するための備車費用（外注費）の増加などにより、営業利益は3千3百万円（前年同四半期比77.0%減）となった。

不動産賃貸

不動産賃貸については、東京に所在する当社保有のビルを賃貸しており、営業収益は5千5百万円（前年同四半期と同額）となり、営業利益は3千7百万円（前年同四半期比7.7%増）となった。

石油製品販売

石油製品販売については、燃料販売量の減少などにより営業収益は3億7千5百万円（前年同四半期比1.4%減）となり、営業損失は2百万円（前年同四半期は1百万円の損失）となった。

その他

その他については、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は1億2千万円（前年同四半期比8.6%減）となり、営業利益は2千8百万円（前年同四半期比15.5%減）となった。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は413億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千5百万円の増加となった。これは、固定資産の増加などによるものである。

負債については312億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千万円の増加となった。これは短期借入金の増加等により流動負債合計が6億5千5百万円増加し、長期借入金の減少等により固定負債合計が6億4百万円減少したことによるものである。

純資産については100億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千4百万円の減少となった。これは主に利益剰余金の減少によるものである。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

（4）研究開発活動

該当事項はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	22,000,000	22,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	22,000	-	2,420,600	-	1,761,954

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,341,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,456,000	20,456	-
単元未満株式	普通株式 203,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	22,000,000	-	-
総株主の議決権	-	20,456	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1千株含まれている。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡山県貨物運送株式会社	岡山市北区清心町4番31号	1,341,000	-	1,341,000	6.09
計	-	1,341,000	-	1,341,000	6.09

(注)当第1四半期会計期間末日現在における所有自己株式数は1,341,861株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.09%である。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,281,075	4,223,030
受取手形及び営業未収入金	6,246,018	6,053,838
有価証券	201,530	202,480
たな卸資産	140,495	149,048
その他	454,491	636,305
貸倒引当金	23,669	22,841
流動資産合計	11,299,941	11,241,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,096,903	9,001,848
車両運搬具(純額)	1,411,038	1,508,970
土地	15,767,406	15,767,406
その他(純額)	147,644	206,207
有形固定資産合計	26,422,992	26,484,432
無形固定資産	577,240	573,422
投資その他の資産		
投資有価証券	2,575,790	2,599,711
その他	566,918	562,959
貸倒引当金	77,781	81,328
投資その他の資産合計	3,064,927	3,081,342
固定資産合計	30,065,160	30,139,197
資産合計	41,365,102	41,381,058
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,844,467	2,704,274
短期借入金	12,123,346	12,518,842
未払法人税等	269,444	151,713
賞与引当金	223,561	3,450
その他	2,305,737	3,043,348
流動負債合計	17,766,556	18,421,629
固定負債		
長期借入金	9,188,289	8,593,104
退職給付引当金	2,705,894	2,729,315
役員退職慰労引当金	161,884	156,848
資産除去債務	89,236	89,743
その他	1,330,862	1,302,162
固定負債合計	13,476,166	12,871,173
負債合計	31,242,723	31,292,802

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,761,954	1,761,954
利益剰余金	5,677,234	5,624,303
自己株式	206,867	206,962
株主資本合計	9,652,921	9,599,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	446,889	466,367
その他の包括利益累計額合計	446,889	466,367
少数株主持分	22,567	21,992
純資産合計	10,122,379	10,088,255
負債純資産合計	41,365,102	41,381,058

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益	9,588,646	9,683,691
営業原価	9,001,513	9,201,085
営業総利益	587,133	482,606
販売費及び一般管理費	362,615	376,802
営業利益	224,518	105,804
営業外収益		
受取利息	124	3
受取配当金	12,958	13,527
受取賃貸料	45,824	48,357
持分法による投資利益	12,628	14,252
その他	37,880	14,975
営業外収益合計	109,417	91,116
営業外費用		
支払利息	86,318	81,095
その他	882	3,103
営業外費用合計	87,201	84,198
経常利益	246,733	112,721
特別利益		
固定資産売却益	11,657	25,108
特別利益合計	11,657	25,108
特別損失		
固定資産売却損	34	56
投資有価証券評価損	4,947	2,461
特別損失合計	4,981	2,517
税金等調整前四半期純利益	253,409	135,312
法人税、住民税及び事業税	211,677	152,349
法人税等調整額	73,622	68,323
法人税等合計	138,055	84,025
少数株主損益調整前四半期純利益	115,354	51,286
少数株主利益	1,482	924
四半期純利益	113,871	50,362

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	115,354	51,286
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	53,922	19,477
その他の包括利益合計	53,922	19,477
四半期包括利益	61,431	70,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,948	69,839
少数株主に係る四半期包括利益	1,482	924

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	109,431千円	99,021千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	374,903千円	341,618千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,777	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	103,293	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	不動産 賃貸	石油製品 販売	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	9,020,207	55,317	380,865	9,456,390	132,256	9,588,646	-	9,588,646
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	6,140	-	736,278	742,419	273,641	1,016,060	(1,016,060)	-
計	9,026,348	55,317	1,117,144	10,198,810	405,897	10,604,707	(1,016,060)	9,588,646
セグメント利益 又は損失()	147,513	34,483	1,114	180,882	33,210	214,092	10,425	224,518

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額10,425千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	不動産 賃貸	石油製品 販売	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	9,132,101	55,317	375,418	9,562,836	120,855	9,683,691	-	9,683,691
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	7,734	-	756,821	764,555	270,388	1,034,944	(1,034,944)	-
計	9,139,835	55,317	1,132,239	10,327,392	391,244	10,718,636	(1,034,944)	9,683,691
セグメント利益 又は損失()	33,892	37,144	2,641	68,394	28,057	96,451	9,352	105,804

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額9,352千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円43銭	2円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	113,871	50,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	113,871	50,362
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,955	20,658

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 6日

岡山県貨物運送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。